

外郭団体経営改善計画書

(平成26～28年度)
社会福祉法人 宥和会

宥和会における現状分析シート

分野	現状	課題・問題点	目標
<p>経営・団体 運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内の障がい者団体等が中心となって、社会福祉法人宥和会が設置され、平成14年4月に知的障がい者入所更生施設と併設の通所施設、短期入所の施設として市立みきの路を開設した。 平成22年1月に制度体系が移行し、障がい者支援施設として、生活介護事業、施設入所事業、短期入所事業、日中一時支援事業を実施している。 また、平成24年4月に法人独自でケアホームを開設。 市社会福祉事業団は、日中活動の場におけるサービス提供事業所で、障がい児支援、就労支援などの事業を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設開始以来、専門職採用で質の高いサービスを実施しているが、経営基盤が弱く、摂津市の障がい者のニーズの多様化に十分応えられていない また、居住系のサービス利用者など、就労支援関係の専門機関との連携、障がい者虐待事例など、相談支援関係機関との連携も急務である。 今後、福祉サービスを摂津市内において緊密な連携により充実させていくために、同種の団体（市社会福祉事業団）との統合を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事業団との合併により、経営の効率化を、図るとともに、双方の事業規模の拡大、サービスの向上、児童から成人までの一貫した福祉サービスを提供していくことを目指す。
<p>財務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料に占める割合 (平成24年度) 介護給付費収入 84.53% 市からの超過負担 15.47% (平成25年度) 介護給付費収入 89.69% 市からの超過負担 10.31% 運営費の約7割が人件費である 昨年度より、市の給与体系を導入している（事業団と同じ給与表を使用） 予算要求の際は、現場からの要求を基に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 摂津市からの財政的援助がなく、施設運営に係る歳入（介護給付費等）だけでは事業運営が困難である。 質の高い福祉サービスを提供するためには、専門職採用が当然であり、人件費抑制は困難。 看護師、PT(理学療法士)などの職員の配置には人件費がかさむ 管理職、事務職員以外の職員のコスト意識が希薄である。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の自主事業(グループホーム)を拡大していくことで、法人としての資産を増やす。 常勤嘱託制度の導入等で人件費の抑制を検討する。 専門職のための資格手当の充実。 法人合併により、職員の兼務等により人件費の抑制を図る。

<p>人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員の年齢構成 平均年齢34.8歳 24名(20代:6名、30代:12名、40代:6名) ・施設内外での研修を積極的に受講し、専門性の向上を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢構成に偏りがあるため、管理職的な立場の職員が不在 ・法人運営等について、内部職員での検討が困難。 ・管理職のポストが少ないため、職員の閉塞感につながる恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業団との法人合併により、職員の年齢構成の偏りを是正する。ベテラン職員の持っているノウハウを、若手職員に教えていくことができる。 ・規模の大きな組織となることで、法人運営の検討も可能となり、組織的な指揮命令体制も整う。 ・法人内での人事異動により人材育成を図る ・人事評価制度を導入し、個人の評価を給与に反映させる仕組みをつくる
<p>事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業 施設入所支援、生活介護、短期入所 共同生活援助(グループホーム) ・地域生活支援事業 日中一時支援 ・障害者虐待防止法の施行に伴い、緊急一時保護のための居室を1床を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人として実施事業の特長を打ち出す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム事業の拡大を図る。 ・法人合併により、新たな事業を開始するなどの事業拡張を進める。
<p>情報公開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の情報公開のインフラが整っていない。 ・昨年度、法人のホームページを作成した。 ・大阪府社会福祉協議会の第三者評価を受審し、WAMNETで結果が公開されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部への発信力が弱い。 ・デジタル化に関する知識を持った職員がいない 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人のホームページを更新し情報公開していく ・定期的に第三者評価を受審する ・業務の見直しを行い、効果的にデジタル化を図る。効率的になる部分については、積極的にデジタル化していく ・個人情報保護の観点から、情報公開を常にチェックする。

宥和会行動計画(具体的取組み)設定シート

分野	現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画(具体的取組み)
経営・団体運営	<p>①施設開始以来、専門職採用で質の高いサービスを実施しているが、経営基盤が弱く、障害者のニーズの多様化に十分応えられていない</p> <p>②また、居住系のサービス利用者など、就労支援関係の専門機関との連携、障がい者虐待事例など、相談支援関係機関との連携も急務である。</p> <p>③今後、福祉サービスを摂津市内において緊密な連携により充実させていくために、同種の団体(市社会福祉事業団)との統合を検討する</p>	<p>◎経営の効率化</p> <p>①②③摂津市社会福祉事業団との法人合併をすすめる</p> <p>①経営基盤を安定させ、摂津市の障害者のニーズに応えることのできる体制を整える</p> <p>②障害者総合相談支援センター(ウイング)と同一法人になるため、より密な連携をとることができ、支援の充実を図ることができる</p> <p>①経営の効率化ができているか、定期的に見直しを行う</p>
財務	<p>④摂津市からの財政的援助がなく、施設運営に係る歳入(介護給付費等)だけでは事業運営が困難である。</p> <p>⑤質の高い福祉サービスを提供するためには、専門職採用が必要であり、人件費抑制は困難。</p> <p>⑥看護師、PT(理学療法士)などの職員の配置には人件費がかさむ</p> <p>⑦管理職、事務職員以外の職員のコスト意識が希薄である。</p>	<p>◎人件費の見直し</p> <p>④対前年比で、人件費率を徐々に減らしていく</p> <p>④対前年比で、指定管理料に占める市からの超過負担の割合を減らしていくことを目標にコスト削減等を行なう</p> <p>⑤常勤嘱託制度の導入等、合併後を見据えた給与体系の見直しを行なう</p> <p>⑤職員の兼務等により人件費を見直し、専門職を配置できる人件費を捻出する</p> <p>⑥指定管理料の中で、専門職の人件費を要求していく</p> <p>⑦月1回の全体会議で、全職員に前月末までの予算の執行状況について周知し、コスト意識を持たせる</p>

<p>人材育成</p>	<p>⑧年齢構成に偏りがあるため、管理職的な立場の職員が不在</p> <p>⑨法人運営等について、内部職員での検討が困難。</p> <p>⑩管理職のポストが少ないため、職員の閉塞感につながる恐れがある。</p>	<p>◎組織体制の見直し</p> <p>⑧法人合併に伴い、組織的な指揮命令体制を整える</p> <p>⑧職員の年齢構成の偏りを是正、人事評価制度の導入など、合理的な組織人員体制を目指す</p> <p>⑧人材育成のため、法人内での人事異動を行なう</p> <p>⑨事務局を中心として、法人運営について検討できる組織体制を整える</p> <p>⑩法人合併により、管理職ポストが増える</p>
<p>事業</p>	<p>⑪法人として実施事業の特長を打ち出す必要がある。</p>	<p>◎事業拡大を進める</p> <p>⑪グループホーム事業の拡大</p> <p>⑪生活介護(通所)の利用者の重度化への対応について具体的に再検討していく</p>
<p>情報公開</p>	<p>⑫外部への発信力が弱い。</p> <p>⑬デジタル化に関する知識を持った職員がいない</p>	<p>◎外部への情報公開を積極的に行う</p> <p>⑫法人のホームページを定期的に更新するなど、情報公開をさらに進める</p> <p>⑫福祉サービス第三者評価を受審する(平成28年受審予定)</p> <p>⑬デジタル化に関する外部研修を積極的に受講する</p>

宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	総合評価	
経営・団体運営	経営の効率化	目標	摂津市社会福祉事業団との法人合併を目指す (平成27年4月1日目標)					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	摂津市社会福祉事業団との法人合併	年次計画	法人合併に向けた準備を進める	新法人設立	経営の効率化の進捗状況について見直しを行う			
	指針該当項目(②)	実績						
財務	人件費の見直し	目標	合併後を見据えた給与体系の見直しを行なう					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	法人合併に伴い、効率的な給与規則の導入、職員の兼務等により人件費を見直す	年次計画	・常勤嘱託制度の導入 ・新給与規則の検討	法人合併に伴い新給与規則を施行	人件費の割合を減らす(対前年度比)			
	指針該当項目(⑨)	実績						
人材育成	組織体制の見直し	目標	法人合併により、組織体制の見直しを行う					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	・職員の年齢構成を是正 ・法人内での人事異動 ・人事評価制度を導入する	年次計画	法人合併に向けた準備の中で、新組織の体制について検討する	人事評価制度の導入	新法人内での人事異動を積極的に行う			
	指針該当項目(⑨)	実績						

事業	グループホーム事業の拡大	目標	法人独自事業(グループホーム)の拡大により、法人としての資産を増やす					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	グループホーム事業を拡大していく	年次計画	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数5名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数10名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数15名)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	業務の見直しを行い、効果的にデジタル化を図る					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ホームページを作成するなど、外部への情報公開を積極的に進める。同時に、個人情報保護の観点から、情報公開を常にチェックしていく体制を整備する。	年次計画	法人のホームページを充実させる	新法人のホームページを作成、整備する	新法人のホームページを充実させる			
	指針該当項目(⑬)	実績						
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	福祉サービス第三者評価を定期的に受審する					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	第三者評価を受審し定期的な外部のチェック体制整備	年次計画	—	—	第三者評価受審			
	指針該当項目(⑫)	実績						
情報公開	外部への情報公開を進める	目標	デジタル化に関する知識をもった職員がいる					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	デジタル化に関する外部研修を積極的に受講する	年次計画	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する			
	指針該当項目(⑬)	実績						